

目標Ⅱ

変化する社会の中での次代を担う 人間の育成

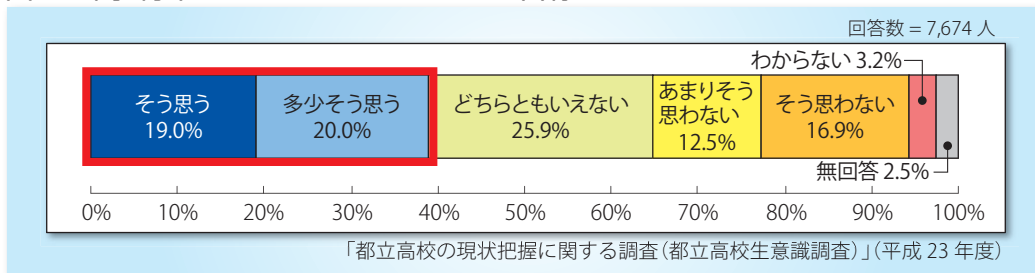
- 1 職業的自立意識の醸成
- 2 グローバル人材の育成

1 職業的自立意識の醸成

現状と課題

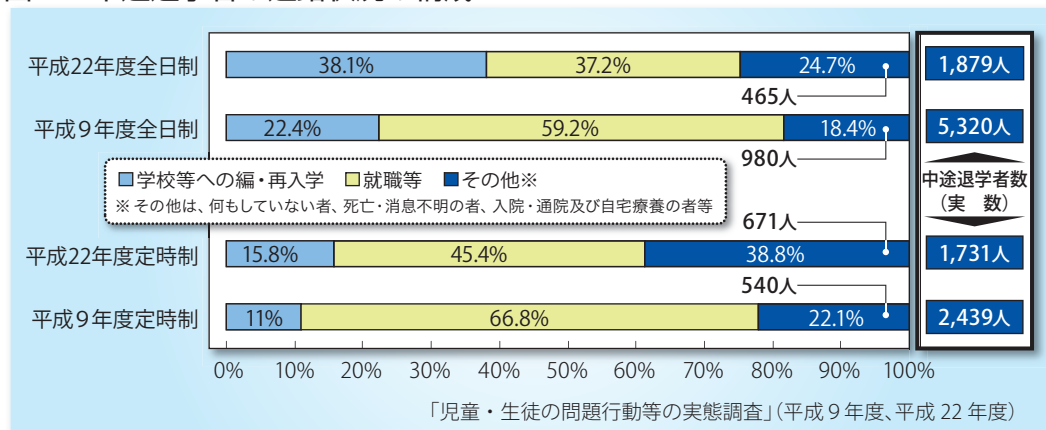
- 都立高校の卒業生の中には、進路が未決定のまま卒業する生徒や、就職後3年以内に離職する生徒が多くいることが明らかとなっています。また、図5にあるとおり、生徒を対象とした意識調査によると、将来について必ずしも明確な目標をもっておらず、職業に対する意識も希薄となっている傾向も見られます。

図5 問 将来についてはっきりとした目標をもっていない。



- これまで都立高校では、社会や職業の現場における体験的な学習の機会を通して、生徒の職業観・勤労観を育成することなどを目的として、就業体験（インターンシップ）の取組を進めてきました。こうした中、平成23年1月の中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」において、キャリア教育は「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要となる能力や態度を育てることを通してキャリア発達を促す教育」と定義されました。今後は、本答申の趣旨を踏まえたキャリア教育の充実を図っていく必要があります。
- また、新学習指導要領においてもキャリア教育の推進が明示されましたが、校内でキャリア教育の中核を担う専門人材が不足しているなどの課題も多く、特に普通科高校では系統的なキャリア教育に向けた体制の整備が十分とは言えない状況にあります。
- 中途退学率は年々減少しているものの、未だに中途退学者が非常に多い学校もあります。中途退学後も、学校等への編・再入学や就職等といった進路を選択しない生徒の割合が増加（図6）しており、こうした若者が将来フリーターや若年無業者になることも懸念されます。

図6 中途退学者の進路状況の構成



改革の方向

(1) キャリア教育の推進


インターンシップ^{*12}は、生徒が社会や職業に対する認識を深め、学ぶことの重要性を考える上で非常に効果的であることから、今後もインターンシップなどの体験的な学習の機会を拡大していきます。また、学校の教育活動全体を通じて計画的・組織的なキャリア教育を推進するため、キャリア教育を各校の教育課程において適正に位置付けるとともに、その中核となる教科・科目の設置や専門人材の育成にも取り組みます。

さらに、生徒の「学ぶこと」「働くこと」に対する意欲を引き出すとともに、実社会で必要とされる基礎的な能力や態度等を育成するため、企業や大学、NPO等とも連携・協力し、生徒の職業的自立を多角的に支援します。

ア 系統的なキャリア教育の実践

現在、総合学科高校では、「産業社会と人間」^{*13}や「課題研究」など、自己の進路への自覚を深める契機となる教科・科目を設置しており、生徒の学習意欲や将来の職業に対する意識の向上が見られるなど、一定の成果が上がっています。今後は普通科高校等の中からモデル校を指定し、キャリア教育に関する教科・科目を含む教育課程を編成・実施するなど、より系統的なキャリア教育を実践します。

また、教員を対象としたキャリア教育に関する研修を充実させるとともに、キャリアカウンセラーなどの校内におけるキャリア教育の中核となる専門人材の育成を図ります。

項 目	実 施 計 画			
	24年度	25年度	26年度	27年度
系統的なキャリア教育の実践	教科・科目の在り方検討	人材育成に向けた検討	モデル実施	 検証

^{*12} インターンシップとは、高校・大学等の生徒・学生が、在学中に産業の現場などで、学習内容や将来の進路に関連した就業体験を行うことをいう。学校とNPO (Non Profit Organization の略。非営利団体のこと。)を含む企業との連携によって一定期間実施され、生徒・学生にキャリア形成の機会の充実を図るキャリア教育の一環として位置付けられている。

^{*13} 「産業社会と人間」は、総合学科の原則履修科目であり、人間としての生き方の探求、特に自己の生き方の探求を通して、職業を選択し、決定する場合に必要な能力と態度を養うとともに、将来の職業生活を営む上で必要な態度やコミュニケーションの能力を培うことや現実の産業社会やその中で自己の在り方生き方について認識させ、豊かな社会を築くために積極的に寄与する意欲や態度を育成することをねらいとしている科目である。このねらいを達成するため、各学校では、社会人や地域の有識者を講師とするなど地域との積極的な連携を図り、実習、見学、調査研究などの体験的な活動を取り入れた学習を展開している。

イ 職業的自立に向けた教育プログラムの実施

企業や大学、若者支援に関する専門的知識や経験を有するNPO等と連携し、生徒が社会や職業について実感をもって理解しながら、将来、社会人・職業人として生活していくために必要な能力等を身に付けることができる教育プログラムを新たに開発し、普通科高校を中心に順次展開します。

実施に当たっては、プログラムを効果的かつ継続的に指導することができる外部人材を社会人講師として派遣するなど、事業内容の充実を図っていきます。

項 目	実 施 計 画			
	24年度	25年度	26年度	27年度
職業的自立に向けた教育プログラムの実施	プログラム開発	順次展開	➡	

(2) 中途退学の未然防止と中途退学者等に対する進路支援

これまで、弾力的な教育課程の編成や少人数指導等のきめ細かい学習指導、スクールカウンセラーと連携した教育相談体制や生活指導の充実等に取り組んできた結果、都立高校における中途退学率は減少傾向にあります。今後も引き続きこのような取組を進め、中途退学の未然防止を図ります。

また、このような取組にも関わらず、依然として様々な理由で中途退学する生徒も存在しています。このように都立高校を中途退学した生徒や、進路が確定しないまま卒業した生徒が自らの進路を見いだせるよう、関係機関等と連携し、高校離籍後も一定の期間、進路支援を行います。

ア 若者の「再チャレンジ」に向けた支援の推進

これまで都教育委員会では、生徒が都立高校を中途退学するに至った経緯や背景、中途退学後はどのような状況の下で生活しているのかについての把握・分析を行ったことはありませんでした。

そこで、中途退学者の現況等に関する調査を実施し、中途退学の原因や退学後の状況をきめ細かく把握・分析するとともに、専門的知識や経験を有する外部人材を活用し、中途退学者等の復学などの次の進路決定に向けたサポートをすることにより、若者の再チャレンジを支援します。

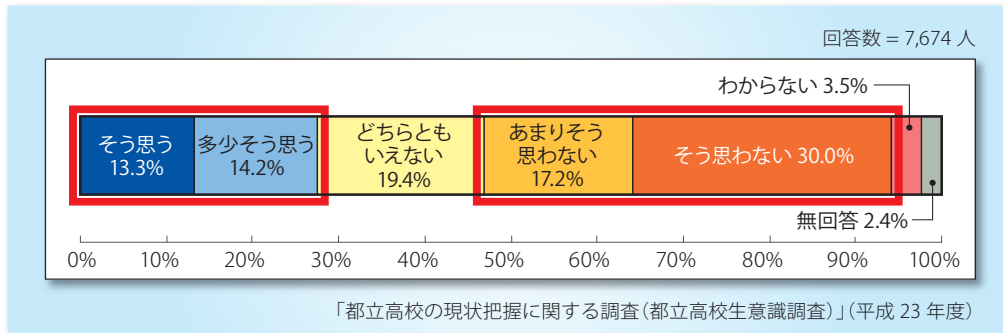
項 目	実 施 計 画			
	24年度	25年度	26年度	27年度
若者の「再チャレンジ」に向けた支援の推進	実態調査	支援策の検討・実施	➡	

2 グローバル人材の育成

現状と課題

- 我が国の将来に対する不透明感や閉塞感を打破する次世代のリーダーの育成が求められていますが、若者の間には、より高い目標にチャレンジしようとする意欲に乏しい安定志向や、海外留学の意欲や就職後の海外勤務への意欲に欠けるいわゆる「内向き志向」が見られます(図7)。また、海外で学ぶ意欲はあっても、高額な留学費用や実用的な英語力の不足、進学や就職へのリスク懸念のために、躊躇せざるを得ない状況があります。

図7 問 あなたは今後、留学したいと思いますか。



- 言語活動の不足から、課題を解決するための思考力、判断力、表現力が低下しているという指摘があり、全都立高校生に対し、言語活動の充実を図る必要があります。
- 新学習指導要領では、英語の授業は英語で行うことが基本とされていることを踏まえ、英語の教科における具体的な取組と実践が求められています。
- 様々な調査結果から、日本人の英語力が低迷している現状が明らかになっていることから、生徒に英語の必要性の理解を促し英語学習の意欲を高めるとともに、英語を使う機会を増やすなど、外国語教育の改善を図る必要があります。
- 我が国の生活や文化についての理解を深めるとともに、広い視野から国際理解を深め、国際協調の精神を養うなど、グローバル化する社会で求められる資質・能力を意図的・計画的に育成していく必要があります。

改革の方向

(1) 次代を担うリーダーの育成

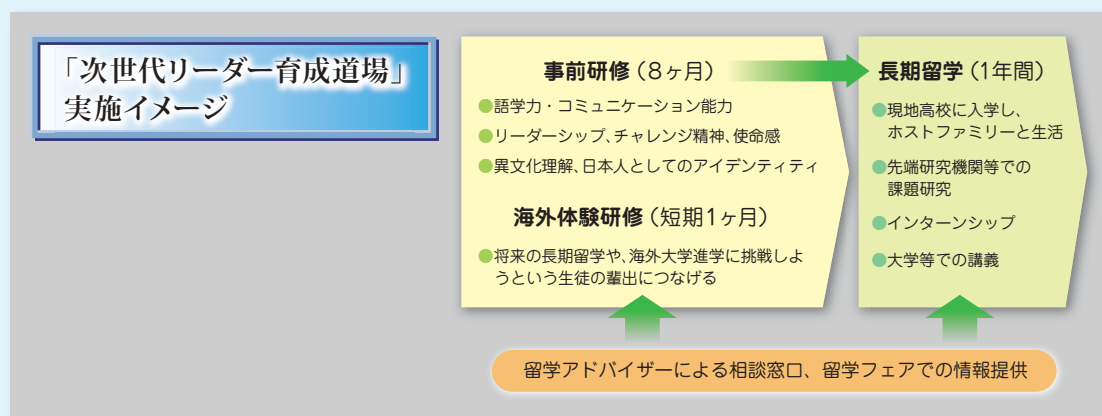
海外で学ぶ経験等を通して、広い視野や様々な分野に挑戦する意欲を都立高校生に育むことや、高校卒業後の留学や海外大学への進学に対応した学習に取り組ませることにより、将来、世界を舞台に活躍し、日本や東京の未来を担う次世代のリーダーを輩出します。

ア 「次世代リーダー育成道場」の実施

広い視野や海外で通用する高い英語力、リーダーとしての自覚や世界に飛び出すチャレンジ精神等を育成した上で、高校在学中に海外に留学させる都独自のプログラム、「次世代リーダー育成道場」を実施します。

また、高校在学中の留学や海外大学への進学を検討している都立高校生に対して留学アドバイザーや留学フェアによる情報提供や相談等を行うほか、大学や企業にも海外経験の成果や有用性を積極的に発信し、社会全体で若者の海外チャレンジを促進する機運を高めます。

項 目	実 施 計 画			
	24年度	25年度	26年度	27年度
「次世代リーダー育成道場」の実施	開発・実施	順次拡大	➔	



イ 海外大学への進学に適応した外国語教育の実施

都立高校卒業後に、生徒が海外の大学に円滑に進学することを可能とするため、外国語により行われる授業を中心とした独自のカリキュラムを開発・実施するとともに、海外大学への進学資格を取得可能とする都立高校初の国際バカロレア認定校^{*14}を目指します。

カリキュラムの開発・実施は、アジアのヘッドクォータープロジェクト^{*15}などにより来日する外国人生徒への支援事業（74 ページ参照）と併せて行うこととし、外国人生徒と共に学ぶ学校にします。

^{*14} インターナショナルスクールや各国の現地校の卒業生に国際的に通用する大学入学資格を付与する仕組みとして国際バカロレアがある。国際的に認められている大学入学資格の1つである国際バカロレア資格は、国際バカロレア機構の認定するディプロマ資格プログラム（16歳～19歳を対象）を実施する国際バカロレア認定校の課程を修了した後、ディプロマ資格取得のための統一試験に合格することで取得できる。

^{*15} アジアのヘッドクォータープロジェクトとは、中長期的な都政運営の道筋を示す都市戦略「2020年の東京」において、今後10年間で戦略的に取り組むべき課題として抽出した重点課題を解決するために選定した12のプロジェクトの1つであり、総合特区と都市再生を一体的に活用することで、アジア地域の拠点となる外国企業を誘致することを目指している。

(2) 言語能力の向上と英語コミュニケーション能力の育成

日本語や英語による言語能力の向上に向けた効果的な指導内容や方法、外国人と集中的にコミュニケーション活動を実践する機会を創出することなどにより、臆せず積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度や実践力を育成します。

ア 言語能力向上のための取組 (前掲<16ページ>)

イ 英語教育の推進

先進的な英語教育を実践する英語教育推進校を指定するなどして、英語の授業を英語で行う効果的な指導の実践研究や、実践場面で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成、海外の学校との積極的な国際交流など、英語教育の推進に向けた取組と、その研究・実践成果を全都立高校へ普及させていくことなどについて検討し、その実践を図ります。

項 目	実 施 計 画			
	24年度	25年度	26年度	27年度
英語教育の推進	今後の取組に向けた検討	検討に基づき実施	▶	

(3) 我が国の伝統・文化を愛する心の醸成

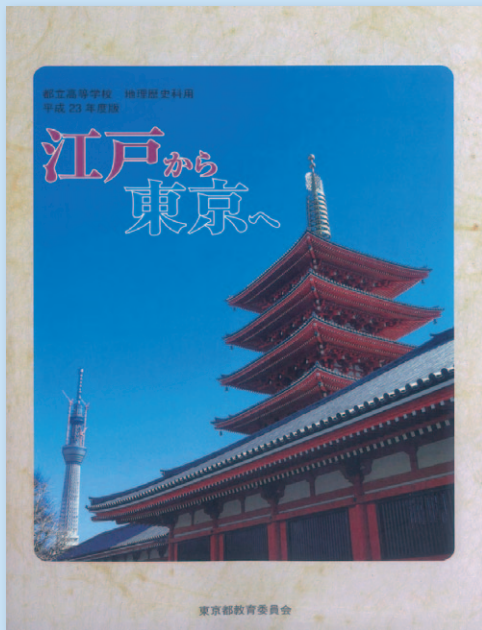
生徒に我が国の伝統や文化とその価値に対する理解を深めさせることで、国際社会で主体的に生きる日本人としての自覚と誇りを養います。

ア 日本人としての自覚と誇りの育成

「日本史」の必修化や、都独自の日本史科目「江戸から東京へ」(次ページ参照)の開発・普及、日本の伝統・文化理解教育の推進等により、自らがよって立つ自国の歴史をしっかりと学び、自国の伝統や文化に対する理解を深めるとともに、多様な文化を尊重できる態度や資質を育みます。

項 目	実 施 計 画			
	24年度	25年度	26年度	27年度
日本人としての自覚と誇りの育成	日本史必修化(全校実施)	▶		

■ 江戸から東京へ



日本の伝統や文化とその価値に対する理解を深めることで、国際社会に主体的に生きる日本人としての自覚をもてるよう、平成 24 年度から、全ての都立高校で「日本史」を必修化することとしました。また、これに伴い東京都独自の日本史科目「江戸から東京へ」を開発し、教科書を作成しました。

この科目では、近代日本の成立過程から現代日本の状況に至るまでの歴史を、江戸開幕から現代までの江戸・東京の変遷を通して考察します。現在の東京に残る史跡や文化財などの身近な教材を活用して、地理的な視点も踏まえ、近現代史の大きな歴史の流れを総合的に理解させるよう工夫しています。